

# 地域の未来予測の指標について

第2回地域の未来予測WG  
北海道下川町政策推進課 田村泰司

## ✓ 世界の潮流

### 持続可能な開発目標 (SDGs)

2015年国連で、17の目標と169のターゲットからなる「持続可能な開発のための2030アジェンダ」(SDGs)が採択。2020年1月、SDGs達成のための「行動の10年 (Decade of Action)」がスタート。



### SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



### パリ協定

2015年COP21において、2020年以降の世界の温暖化対策の枠組みを決定。産業革命時と比較した地球の平均気温上昇幅をできれば1.5°Cに抑えること、目標の改定時には、改定前の目標よりも厳しい目標を掲げることに合意。(196か国)



## ✓ 日本の動き



**2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、脱炭素社会の実現を目指すに実質ゼロに (20.10.26菅総理所信表明)**

2016年5月に政府は「SDGs推進本部」を設置、「SDGs実施指針」(2019年12月に改定)、『SDGsアクションプラン2020』を決定。持続可能なまちづくりに取り組むことが重要。

・地方創生SDGsの推進、持続可能で強靱なまちづくり、省・再エネルギー、防災・気候変動対策、循環型社会など、サステナブル、レジリエンスなまちづくりがキーワード

地方創生は、少子高齢化に歯止めをかけ、地域の人口減少と地域経済の縮小を克服し、将来にわたって成長力を確保することを目指しており、地方が将来にわたって成長力を確保するには、人々が安心して暮らせるような、持続可能なまちづくりと地域活性化が重要である。特に、急速な人口減少が進む地域では、くらしの基盤の維持・再生を図ることが必要。

持続可能なまちづくりや地域活性化に向けて取組を推進するに当たっては、SDGsの理念に沿って進めることにより、政策全体の全体最適化、地域課題解決の加速化という相乗効果が期待でき、地方創生の取組の一層の充実・深化につなげることができるため、SDGsを原動力とした地方創生を推進する。

「環境未来都市」構想を更に発展させ、新たにSDGsの手法を取り入れて我が国全体における持続可能な経済社会づくりの推進を図る。

**「SDGs未来都市」を選定→ 93都市(2018:29都市、2019:31都市、2020:33都市)**

下川町は、第1回ジャパンSDGsアワード本部長賞  
2018SDGs未来都市・自治体SDGsモデル事業選定



# 地域の未来予測の指標について

第2回地域の未来予測WG  
北海道下川町政策推進課 田村泰司

## ✓ SDGsの国際指標

SDGsの進捗状況を測るため国際的な指標を提示。政策目標の理解が進展し、自治体業務の合理的な連携の促進が可能、地方創生の課題解決を一層促進。

※SDGs指標（総務省仮訳：活用可能と思うものを一部抜粋）

### Goal2 飢餓をゼロに

2.3.1農業/牧畜/林業企業規模の運類ごとの労働単位当たりの生産

2.3.2生産的で持続可能な農業のもとに行われる農業地域の割合

### Goal3 すべての人に健康と福祉を

3.c.1医療従事者の密度と割合

### Goal7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに

7.2.1最終エネルギー消費量に占める再生エネルギー比率

### Goal11 住み続けられるまちづくりを

11.2.1公共交通機関へ容易にアクセスできる人口の割合

### Goal13 気候変動に具体的な対策を

13.1.3国家防災戦略に沿った地方レベルの防災戦略を採択し実行している地方政府の割合

### Goal14 海の豊かさを守ろう

14.4.1生物学的に持続可能なレベルの水産資源の割合

### Goal15 陸の豊かさも守ろう

15.1.1土地全体に対する森林の割合

15.2.1持続可能な森林経営における進捗

### Goal16 平和と公正をすべての人に

16.6.2最後に利用した公共サービスに満足した人の場合

### Goal17 パートナリシップで目標を達成しよう

17.8.1インターネットを使用している個人の割合

17.18.1公的統計の基本原則に従い、ターゲットに関する場合に各国レベルで完全に詳細集計されて作成されたSDG指標の割合

## ○内閣府SDGs未来都市等進捗評価シート指標 (下川町分参考)

- ・人口一人当たりの域内生産額
- ・林業・林産業生産額
- ・食料実質自給率
- ・熱エネルギー自給率
- ・電力自給率
- ・CO2排出量
- ・住民1人当たりのごみの排出量、
- ・現在の下川町は住み良いと感じる住民率
- ・自分の好きなことや生きがいのある住民率
- ・まちづくりに対して関心の高い住民の割合
- ・女性が家庭と仕事が無理なく両立できていると感じている住民率

**SDGsの踏まえたローカル指標ローカルインディケーター及びビジネスインディケーターの開発と整備を調査研究中（一般財団法人SDGsマネジメント：自治体委員として下川町参加）**



## ○下川町の取り組み（SDGsと総合計画）

第6期下川町総合計画（～2030）にSDGsを取り入れ、バックキャストによる町民議論により、「2030における下川町のありたい姿」（7つの目標：下川版SDGs）を策定、行政指標・住民指標により進捗管理

- 住民指標 相対的貧困率、お金の流出量、化石燃料の販売量など
- 行政指標 要介護認定者数、空き家率、ゴミのリサイクル率、1人当たりのごみの排出量など

## ✓ 指標の設定について

**SDGsの推進、温室効果ガスの削減、Society5.0の推進**は、全国の自治体が積極的に取り組むことにより達成されるものであり、国全体の今後の地方創生、持続可能な地域づくりを進めるうえで、**大変重要なものである**と考える。今後の地域づくりは、経済・環境・社会の統合的解決に向け、**各自自治体に取り組むことによって、より一層推進**が図られるもの考えることから、重要な指標の一つとして、例えば、**次の指標**が考えられる。

- ・ **農地面積、農業従事者数、1戸当たりの耕地面積等、生産額**
- ・ **林地面積、林業従事者数、1ha当たりの林道延長**
- ・ **森林認証面積、森林管理面積**
- ・ **エネルギー自給割合、再生エネルギー割合**
- ・ **CO2排出量、削減量、吸収量**
- ・ **地域公共交通機関の利用状況、地域外とのネットワーク化**
- ・ **住民意識調査による住民満足度、幸福度、豊かさなど**
- ・ **インターネット、デジタルデバイスの普及割合、活用**
- ・ **SDGsを取り入れた公的統計の指標（政府統計等）**



将来にわたって持続可能な地域社会を形成するためには、単に、**人口減少、縮小による行政の効率化のみに**焦点当てたものだけでなく、**都市政策の課題のほか、都市と農山漁村の役割や中心市街地とその他の地区のすみ分け、そのうえで、課題解決のための中心市、周辺地域との広域連携など、地方創生の推進、都市、農山漁村の課題、それぞれの課題に対応し、解決へ向けた指標の設定が重要**と考える。

## （参考）第32次地方制度調査会第5回総会」全国町村会荒木会長コメント（R2.6.17）※一部要約

これまで、「地域の未来予測」の全国一律の適用について、懸念を表明。「20年後から現在を考えよう」という趣旨をもちろん全面的に否定するものではないが、私たちは、今日・明日の延長に今年があり、来年・再来年の先に、5年後10年後が続いていることを、地方自治の最前線で日々実感。比較しやすい客観的なデータを使って、外圧で小規模町村の持続可能性に疑問符をつけ、広域連携や垂直補完、そして究極的には市町村合併へと上からの政策誘導の手段に使うようなことは、けっしてないように。人口減少を前向きに捉えること、町村ならではの価値創生、豊かな自然や暮らしやすさ、コミュニティの絆、一人ひとりの地域における存在の大きさ、数字に表れない「価値」や「魅力」、幸福度といった、**たとえ厳しい環境にあっても希望を捨てることなく行動することができる「未来予測」**を。